

## 決算特別委員会

**問** 地方交付税が減額されている理由は。

**答** 基準財政授与額と基準財政収入額の差額が地方交付税になる。平成28年度の基準財政収入額の消費税交付金等が少ない見込みであるのが主な原因である。

**問** 平成28年度の経常収支比率は97.3%で、27年度より若干悪化したようだが類似団体と比較した場合、ランキングは。

**答** 類似団体は38あり、調査をした33団体中26位である。

**問** 前年度と比べて平成28年度の自立相談支援事業の相談件数は増えているのか。生活保護になる前の相談支援だが、市役所内の連絡体制は。

**答** 平成27年度が283件、28年度が230件で減少している。本人の了解を得て、税金の情報を得る等、各課と連携して取り組んでいる。

**問** 空き地の雑草等の対策について、市の考えは。

**答** 住民等から依頼があれば、所有者や管理者に対して適正に管理するよう書面で促して

いる。個人の土地は個人で適正に管理してもらうべきであるが、自治会活動の中で清掃されている事例もあり、発生したごみは市が収集している。

**問** ハザードマップを平成20年3月に作成しているが、見直しの検討は。

**答** 県の河川浸水想定区域の改訂版が作成された後に見直し作業を行う予定である。

**問** 中学校夜間学級運営費について、修繕料が高い。パソコン等の修理をしたようだが、パソコンは何台あるのか。

**答** 生徒用が5台ある。職員室用の5台のうち備品台帳に登録されていないパソコンが2台あり、修繕料として支払っていた可能性があるため、第三者委員会に調査を委ねている。決算は3月末日で締め

ており、5月末日の収入・支出をもって確定しているが、その後に発覚したため、現在調査中である。

**問** 国民健康保険の短期保険証の3カ月証、6カ月証それぞれの発行状況は。資格証明書が発行状況、減免申請数と減免額は。

**答** 平成28年4月1日現在で短期保険証の3カ月証341

世帯、6カ月証792世帯である。3カ月証の留め置き分が760世帯、資格証明書は28世帯である。減免数は18件、減免額は167万6,900円である。



### 決算特別委員会<11名で構成>

#### 委員長

廣井 一隆

#### 副委員長

西川 正克

#### 委員

亀甲 義明 ・ 成谷 文彦  
佐藤 太郎 ・ 井ノ上 剛  
松木 雅徳 ・ 小川 和俊  
原山 大亮 ・ うすい 卓也  
奥田 英人

## 平成28年度決算概要

会計区分	予算額 現額	決算額		執行率		
		歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計	458億8,298万4,938円	425億7,049万3,147円	413億4,451万3,047円	92.8%	(93.3%) 90.1%	
特別会計	国民健康保険	160億9,803万5,000円	152億7,824万7,018円	151億5,313万3,679円	94.9%	94.1%
	後期高齢者療	14億6,440万円	14億4,199万8,018円	14億3,842万8,668円	98.5%	98.2%
	介護保険	83億9,355万5,000円	78億5,089万5,695円	76億1,806万692円	93.5%	90.8%
	駐車場事業	1億7,870万円	1億8,345万5,384円	1億7,327万8,368円	102.7%	97.0%
	住宅新築資金等 貸付事業	7,999万2,000円	3,188万2,688円	7,817万8,763円	39.9%	97.7%
	墓園事業	1億470万円	7,839万3,419円	7,478万2,499円	74.9%	71.4%
共有財産処分	48億6,640万円	48億7,268万8,847円	35億2,721万6,017円	100.1%	72.5%	
合計	770億6,876万6,938円	723億805万4,216円	694億759万1,733円	93.8%	(91.9%) 90.1%	

※表内の一般会計については、不認定となっております。

※( )内の%は、翌年度への事業繰越を歳出決算に加算した場合を示します。